



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ジーエフシー株式会社
 コード番号 7559 URL <https://gfc-jp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部长兼財務経理部 管掌 (氏名) 丹羽 淳 TEL 058-387-8181

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,704	8.3	157		59		42	
2021年3月期	15,411	41.3	637		554		533	

(注) 包括利益 2022年3月期 49百万円 (%) 2021年3月期 521百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	7.61		0.2	0.3	0.9
2021年3月期	96.47		3.2	2.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,241	16,075	88.1	2,907.54
2021年3月期	18,603	16,251	87.3	2,939.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,075百万円 2021年3月期 16,251百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	350	97	529	7,781
2021年3月期	35	49	499	8,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		23.00	23.00	127		0.7
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	138		0.8
2023年3月期(予想)		0.00		23.00	23.00		88.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,286	21.4	248		287		143		25.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	5,769,040 株	2021年3月期	5,769,040 株
2022年3月期	240,234 株	2021年3月期	240,234 株
2022年3月期	5,528,806 株	2021年3月期	5,528,806 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,339	7.4	194		80		49	
2021年3月期	14,280	38.9	588		503		449	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.92	
2021年3月期	81.37	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,081	15,382	90.0	2,782.25
2021年3月期	17,067	15,567	91.2	2,815.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,382百万円 2021年3月期 15,567百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全国的にかつ長期間に渡って発出され、慢性的に先行き不透明な状況が続き、外食・レジャー・旅行などの外出型消費を中心に国内消費の低迷が続きました。また、各種原材料や原油等の高騰長期化や円安傾向も重なり、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置発出下において、営業時間や酒類提供の制限等へ真摯に対応した事で、極めて厳しい経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、長引くコロナ禍における各種要請に対応しながら、更なる企業価値向上を目指して、珍味・和食・お節に関わる業務用食材の開発及び販売というコア事業の強化を推進すると同時に、中食や老健、通販業界などの新規事業分野の開拓や経営環境の変化に合わせた経営管理の高度化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高167億4百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失1億57百万円（前年同期は営業損失6億37百万円）、経常損失59百万円（前年同期は経常損失5億54百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5億33百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は10億56百万円減少、売上原価は10億56百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、次の取扱区分により記載し、セグメントによる記載を省略しております。

① 農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は71億58百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

② 水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は65億37百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

③ 畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は9億90百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

④ その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は20億18百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、182億41百万円（前連結会計年度末は186億3百万円）となり、3億61百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の増加（15億76百万円から18億81百万円、3億5百万円増）があったものの、商品及び製品の減少（11億円から7億42百万円、3億57百万円減）、現金及び預金の減少（81億6百万円から78億31百万円、2億75百万円減）並びに投資有価証券の減少（13億37百万円から12億78百万円、58百万円減）が主な要因であります。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、21億66百万円（前連結会計年度末は23億51百万円）となり、1億85百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（9億26百万円から10億58百万円、1億31百万円増）並びに賞与引当金の増加（68百万円から1億27百万円、58百万円増）があったものの、短期借入金の減少（5億9百万円から1億40百万円、3億69百万円減）が主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、160億75百万円（前連結会計年度末は162億51百万円）となり、1億76百万円減少いたしました。剰余金の配当1億27百万円並びに親会社株主に帰属する当期純損失42百万円が主な要因であります。なお、2021年11月26日開催の臨時株主総会決議に基づき2021年11月29日付で資本金の額の減少を実施し、資本金が22億44百万円減少、資本剰余金が22億44百万円増加し、当連結会計年度末において、資本金が1億円、資本剰余金が45億39百万円となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で得られた資金が3億50百万円、投資有価証券の取得による支出等の投資活動で使用した資金が97百万円、短期借入金の返済による支出等の財務活動で使用した資金が5億29百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて2億75百万円減少し、77億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3億50百万円（前連結会計年度は35百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額3億4百万円があったものの、棚卸資産の減少額3億88百万円、減価償却費1億35百万円並びに仕入債務の増加額1億31百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、97百万円（前連結会計年度は49百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入44億50百万円があったものの、有価証券の取得による支出36億円、投資有価証券の取得による支出8億50百万円、出資金の払込による支出50百万円並びに有形固定資産の取得による支出37百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、5億29百万円（前連結会計年度は4億99百万円の収入）となりました。これは主に短期借入による収入12億9百万円があったものの、短期借入金の返済による支出15億80百万円並びに配当金の支払額1億27百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	89.0	87.3	88.1
時価ベースの自己資本比率（％）	36.8	40.5	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	13.6	—	100.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	164.5	9.7	86.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、企業ビジョンである「『おいしい出会い』を創りたい、おいしい笑顔の世界に広げたい」に則り、社会への貢献を果たしてまいります。

今後の見通しにつきましては、まず、新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種や治療薬の開発が進んでいるものの、今後も暫くの間は拡大と沈静が続き、収束時期は依然として不透明であると考えられます。また、国際情勢の先行き不安や、各種原材料・原油等の高騰長期化によるコスト上昇も見込まれる中で、当社グループの取引先である外食産業、観光産業では引き続き厳しい経営環境が懸念され、先行き不透明感が払拭できない状況が長引くものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループは危機感を共有し既存のビジネスモデルを見直し、コロナ禍においても元気な市場に向けた商品開発や、新たな販路の開拓を継続するとともに、事業を支える優秀な人材の獲得・育成に注力してまいります。

これらの施策により、2023年3月期通期(2022年4月1日より2023年3月31日まで)の連結業績見通しといたしましては、売上高202億86百万円、営業利益2億48百万円、経常利益2億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億43百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,106,541	7,831,529
受取手形及び売掛金	1,576,554	—
受取手形	—	89,985
売掛金	—	1,791,631
有価証券	1,250,000	1,300,000
商品及び製品	1,100,441	742,907
原材料及び貯蔵品	93,107	62,622
その他	72,055	62,813
貸倒引当金	△3,620	△5,310
流動資産合計	12,195,080	11,876,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,457,465	4,457,202
減価償却累計額	△3,883,485	△3,940,071
建物及び構築物 (純額)	573,980	517,130
機械装置及び運搬具	1,522,345	1,521,682
減価償却累計額	△1,451,776	△1,455,903
機械装置及び運搬具 (純額)	70,569	65,779
土地	3,706,311	3,706,311
その他	369,274	372,493
減価償却累計額	△286,456	△325,332
その他 (純額)	82,818	47,160
有形固定資産合計	4,433,679	4,336,382
無形固定資産		
ソフトウェア	34,098	32,456
その他	29,326	28,570
無形固定資産合計	63,425	61,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,712	1,278,888
繰延税金資産	225,155	293,478
退職給付に係る資産	197,963	205,364
その他	167,708	203,924
貸倒引当金	△17,589	△13,932
投資その他の資産合計	1,910,949	1,967,723
固定資産合計	6,408,053	6,365,131
資産合計	18,603,134	18,241,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,911	1,058,361
短期借入金	509,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	31,480	12,120
未払法人税等	38,725	17,435
賞与引当金	68,943	127,034
役員賞与引当金	5,318	5,400
その他	220,676	262,196
流動負債合計	1,801,054	1,622,546
固定負債		
長期借入金	212,120	200,000
役員退職慰労引当金	91,883	98,511
退職給付に係る負債	169,402	175,136
その他	77,223	69,873
固定負債合計	550,629	543,521
負債合計	2,351,683	2,166,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	100,000
資本剰余金	2,295,156	4,539,178
利益剰余金	11,961,946	11,792,703
自己株式	△351,467	△351,467
株主資本合計	16,249,656	16,080,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,033	△4,622
為替換算調整勘定	△2,239	△548
その他の包括利益累計額合計	1,793	△5,171
純資産合計	16,251,450	16,075,242
負債純資産合計	18,603,134	18,241,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,411,803	16,704,461
売上原価	12,719,401	13,531,537
売上総利益	2,692,402	3,172,924
販売費及び一般管理費		
販売費	850,420	870,496
一般管理費	2,479,659	2,460,308
販売費及び一般管理費合計	3,330,080	3,330,804
営業損失(△)	△637,677	△157,880
営業外収益		
受取利息	23,360	22,723
受取配当金	4,306	4,938
受取賃貸料	8,655	11,254
受取手数料	6,553	5,234
補助金収入	27,449	55,642
貸倒引当金戻入額	1,614	—
為替差益	2,566	—
その他	12,420	8,000
営業外収益合計	86,925	107,793
営業外費用		
支払利息	3,459	4,103
出資金運用損	—	375
為替差損	—	4,366
賃貸収入原価	—	923
営業外費用合計	3,459	9,768
経常損失(△)	△554,211	△59,855
特別利益		
固定資産売却益	99	8
特別利益合計	99	8
特別損失		
固定資産除却損	176	29,436
減損損失	89,442	—
特別損失合計	89,619	29,436
税金等調整前当期純損失(△)	△643,731	△89,282
法人税、住民税及び事業税	24,323	20,952
法人税等調整額	△134,640	△68,155
法人税等合計	△110,317	△47,202
当期純損失(△)	△533,413	△42,080
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△533,413	△42,080

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△533,413	△42,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,252	△8,655
為替換算調整勘定	1,165	1,690
その他の包括利益合計	11,417	△6,965
包括利益	△521,996	△49,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△521,996	△49,045
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	12,633,580	△351,467	16,921,290
当期変動額					
剰余金の配当			△138,220		△138,220
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△533,413		△533,413
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△671,634	—	△671,634
当期末残高	2,344,021	2,295,156	11,961,946	△351,467	16,249,656

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,218	△3,405	△9,623	16,911,666
当期変動額				
剰余金の配当				△138,220
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△533,413
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,252	1,165	11,417	11,417
当期変動額合計	10,252	1,165	11,417	△660,216
当期末残高	4,033	△2,239	1,793	16,251,450

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	11,961,946	△351,467	16,249,656
当期変動額					
減資	△2,244,021	2,244,021			—
剰余金の配当			△127,162		△127,162
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△42,080		△42,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△2,244,021	2,244,021	△169,242	—	△169,242
当期末残高	100,000	4,539,178	11,792,703	△351,467	16,080,413

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,033	△2,239	1,793	16,251,450
当期変動額				
減資				—
剰余金の配当				△127,162
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△42,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,655	1,690	△6,965	△6,965
当期変動額合計	△8,655	1,690	△6,965	△176,207
当期末残高	△4,622	△548	△5,171	16,075,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△643,731	△89,282
減価償却費	144,616	135,127
為替差損益 (△は益)	△3,662	1,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,864	58,091
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,919	6,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,773	△1,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,490	5,734
受取利息及び受取配当金	△27,666	△27,661
補助金収入	△27,449	△55,642
支払利息	3,459	4,103
出資金運用損益 (△は益)	—	375
固定資産売却損益 (△は益)	△99	△8
固定資産除却損	176	29,436
減損損失	89,442	—
売上債権の増減額 (△は増加)	548,311	△304,699
棚卸資産の増減額 (△は増加)	313,393	388,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,680	131,449
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,769	8,866
その他の負債の増減額 (△は減少)	△23,103	4,012
小計	120,923	294,344
利息及び配当金の受取額	27,954	27,433
補助金の受取額	27,449	55,642
利息の支払額	△3,632	△4,048
法人税等の支払額	△137,379	△23,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,315	350,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	△3,600,000	△3,600,000
有価証券の償還による収入	3,600,000	4,450,000
有形固定資産の取得による支出	△48,550	△37,166
有形固定資産の売却による収入	600	361
無形固定資産の取得による支出	△1,376	△10,594
投資有価証券の取得による支出	—	△850,000
出資金の払込による支出	—	△50,000
その他	△550	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,878	△97,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,428,648	1,209,898
短期借入金の返済による支出	△947,985	△1,580,922
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△42,480	△31,480
配当金の支払額	△138,314	△127,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,868	△529,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,087	1,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486,392	△275,012
現金及び現金同等物の期首残高	7,570,149	8,056,541
現金及び現金同等物の期末残高	8,056,541	7,781,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給に該当する取引について、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、買い戻す義務を負っている場合、当該原材料等の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,056,440千円減少、売上原価は1,056,440千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	農産加工品	水産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,501,383	6,260,938	952,911	1,696,570	15,411,803

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	農産加工品	水産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,158,117	6,537,124	990,896	2,018,323	16,704,461

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度

当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,939.41円	2,907.54円
1株当たり当期純損失(△)	△96.47円	△7.61円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△533,413	△42,080
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△533,413	△42,080
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,528,806	5,528,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
農産加工品 (千円)	245,109	111.2
水産加工品 (千円)	8,255	120.1
畜肉加工品 (千円)	22	8.2
その他 (千円)	336,598	101.5
合計 (千円)	589,985	105.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
農産加工品 (千円)	5,601,034	113.7
水産加工品 (千円)	5,198,711	96.7
畜肉加工品 (千円)	801,442	104.9
その他 (千円)	1,311,566	120.5
合計 (千円)	12,912,754	106.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

③ 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
農産加工品 (千円)	7,158,117	110.1
水産加工品 (千円)	6,537,124	104.4
畜肉加工品 (千円)	990,896	103.9
その他 (千円)	2,018,323	118.9
合計 (千円)	16,704,461	108.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。